

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月30日
【四半期会計期間】	第18期第1四半期（自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日）
【会社名】	モジュール株式会社
【英訳名】	modulat inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 門村 研三
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目25番11号
【電話番号】	03 - 3454 - 2061
【事務連絡者氏名】	ファイナンス&アカウンティングサービス マネージャー 本間 浩一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目25番11号
【電話番号】	03 - 3454 - 2061
【事務連絡者氏名】	ファイナンス&アカウンティングサービス マネージャー 本間 浩一
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期累計期間	第18期 第1四半期累計期間	第17期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年6月1日 至平成28年8月31日	自平成27年4月1日 至平成28年5月31日
売上高 (千円)	457,146	495,654	1,987,675
経常利益 (千円)	47,605	115,398	171,998
四半期純利益又は当期純損失 () (千円)	32,307	81,832	237,064
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	254,219	304,219	304,219
発行済株式総数 (株)	1,370,000	1,470,000	1,470,000
純資産額 (千円)	367,316	286,739	208,806
総資産額 (千円)	2,427,422	2,255,387	2,464,373
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 () (円)	25.39	59.62	181.91
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	24.69	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.9	12.5	8.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第17期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額のため記載しておりません。第18期第1四半期累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第17期は、決算期変更により平成27年4月1日から平成28年5月31日までの14ヶ月間となります。これに伴い、第17期第1四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)と第18期第1四半期累計期間(平成28年6月1日から平成28年8月31日まで)とは対象期間が異なっております。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善傾向などが見られ、全体として緩やかな回復基調が続きました。一方、設備投資は持ち直しの動きに足踏みがみられ、海外経済で弱さがみられるなど、先行きは依然として不透明な状態が続いております。

このような環境の中、このような環境の中、「増収増益の実現」「ビジネスモデルの拡大」「メンバーの強化」などに取り組んでまいりました。

・ITサービス売上

当社の本業である「継続ITサービス」の売上は、前事業年度に引き続き順調に推移し、「一時的ITサービス」の売上は、商品売上の影響を受け若干低調に推移しました。その結果、ITサービスの売上高は423,874千円となりました。

・商品売上

商品売上については、一部の大型案件はあったものの全体的には若干低調に推移しました。その結果、商品売上は71,780千円となりました。

利益面につきましては、効率性の向上に推し進めており利益を着実に確保しております。

以上により、当社の当第1四半期累計期間の業績は、売上高495,654千円、営業利益118,018千円、経常利益115,398千円、四半期純利益81,832千円となりました。

なお、当社の事業はITアウトソース事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

また、前事業年度の決算期変更に伴い、当第1四半期累計期間は比較対象となる前第1四半期累計期間と対象期間が異なるため、対前年同四半期増減比較は記載しておりません。

(2)財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ208,986千円減少し、2,255,387千円となりました。これは、主に現金及び預金の減少等によるものです。

負債合計は、前事業年度末に比べ286,919千円減少し、1,968,647千円となりました。これは、買掛金や前受金、損害補償損失引当金の減少及び長期借入金の返済による減少等によるものです。

純資産は、前事業年度末に比べ77,933千円増加し286,739千円となりました。これは、四半期純利益の計上によるものです。

なお、自己資本比率は前事業年度末と比較して4.3ポイント増加し、12.5%となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,470,000	1,470,000	非上場	単元株式数 100株
計	1,470,000	1,470,000		

東京証券取引所JASDAQ(グロース)については、平成28年11月1日に上場廃止となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		1,470,000		304,219		81,558

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 97,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,372,300	13,723	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	1,470,000		
総株主の議決権		13,723	

【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
モジュール株式会社	東京都港区芝五丁目25番11号	97,500		97,500	6.63
計		97,500		97,500	6.63

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

当社は、平成27年6月18日開催の第16回定時株主総会において、定款一部変更の件を決議し、決算期を3月31日から5月31日に変更いたしました。これに伴い、前第1四半期会計期間及び前第1四半期累計期間は平成27年4月1日から平成27年6月30日まで、当第1四半期会計期間及び当第1四半期累計期間は平成28年6月1日から平成28年8月31日までとなっております。また、前事業年度は、平成27年4月1日から平成28年5月31日までの14か月間となっております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について公認会計士上野宜春による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	613,088	284,605
売掛金	132,520	105,655
リース投資資産	80,035	78,493
商品	7,784	6,676
仕掛品	722	1,030
仮払金	347,524	347,415
預け金	-	100,000
その他	95,406	88,247
貸倒引当金	147,805	147,609
流動資産合計	1,129,276	864,514
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用資産(純額)	139,346	120,424
建設仮勘定	151,298	151,298
その他(純額)	10,569	9,901
有形固定資産合計	301,214	281,624
無形固定資産		
ソフトウェア	16,838	14,545
賃貸用資産	61,597	46,026
ソフトウェア仮勘定	680,930	680,930
無形固定資産合計	759,367	741,503
投資その他の資産		
投資有価証券	186,559	181,679
長期貸付金	-	1,384
その他	87,955	184,680
投資その他の資産合計	274,515	367,744
固定資産合計	1,335,096	1,390,872
資産合計	2,464,373	2,255,387
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,037	27,775
短期借入金	-	90,000
1年内返済予定の長期借入金	379,852	368,228
前受金	392,454	298,735
課徴金引当金	19,560	19,560
損害補償損失引当金	205,000	5,000
その他	126,586	139,435
流動負債合計	1,174,490	948,734
固定負債		
長期借入金	1,049,674	989,660
その他	31,403	30,252
固定負債合計	1,081,077	1,019,912
負債合計	2,255,567	1,968,647

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	304,219	304,219
資本剰余金	81,558	81,558
利益剰余金	130,795	48,962
自己株式	93,990	93,990
株主資本合計	160,993	242,825
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,903	38,004
評価・換算差額等合計	41,903	38,004
新株予約権	5,909	5,909
純資産合計	208,806	286,739
負債純資産合計	2,464,373	2,255,387

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
売上高	457,146	495,654
売上原価	334,039	279,110
売上総利益	123,106	216,544
販売費及び一般管理費	78,810	98,525
営業利益	44,296	118,018
営業外収益		
受取利息	751	35
受取手数料	960	960
受取配当金	51	397
デリバティブ評価益	3,205	-
債権受贈益	3,240	-
その他	168	542
営業外収益合計	8,376	1,935
営業外費用		
支払利息	4,817	3,715
その他	250	840
営業外費用合計	5,067	4,555
経常利益	47,605	115,398
特別利益		
新株予約権戻入益	71	-
特別利益合計	71	-
特別損失		
過年度決算訂正関連費用	-	2,631
特別損失合計	-	2,631
税引前四半期純利益	47,676	112,766
法人税、住民税及び事業税	17,591	31,939
法人税等調整額	2,222	1,004
法人税等合計	15,368	30,934
四半期純利益	32,307	81,832

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度(平成28年5月31日)及び当第1四半期会計期間(平成28年8月31日)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
減価償却費	37,319円	37,581千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	25,450	20	平成27年3月31日	平成27年6月19日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ITアウトソース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成28年 6 月 1 日 至 平成28年 8 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	25円39銭	59円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	32,307	81,832
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	32,307	81,832
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,272,500	1,372,500
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	24円69銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (株)	36,145	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第 1 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月30日

モジュール株式会社
取締役会 御中

公認会計士上野宜春事務所

公認会計士 上野 宜春 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモジュール株式会社の平成28年6月1日から平成29年5月31日までの第18期事業年度の第1四半期会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、モジュール株式会社の平成28年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。